

2013 年 1～6 月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査結果

2013 年 12 月 27 日
(一社) 日本経済団体連合会
東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために 1953 年より毎年実施している

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,909 社

調査時期：2013 年 5 月 29 日～6 月 28 日

回答状況：集計企業数 472 社（有効回答率 24.7%）

（製造業 51.9%、非製造業 48.1% 従業員 500 人以上規模 76.5%）

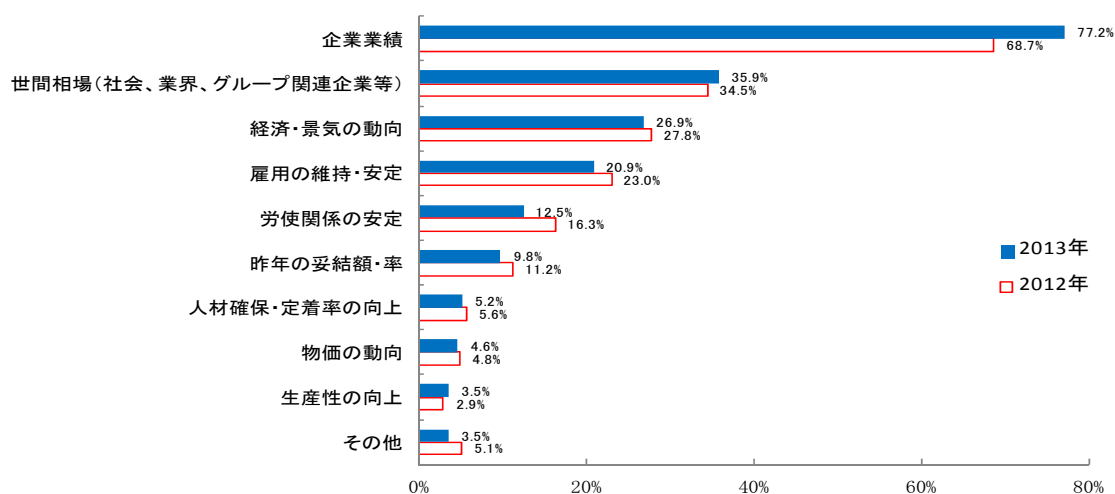
※この調査における賃金引上げ（賃上げ）とは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等による賃金増加をいう

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

本項目の調査を開始した 2009 年以降、「企業業績」が突出して最も多い傾向に変わりはなく、2013 年は前年（68.7%）より 8.5%ポイント増加して 8 割弱（77.2%）に上った。【図表 1】

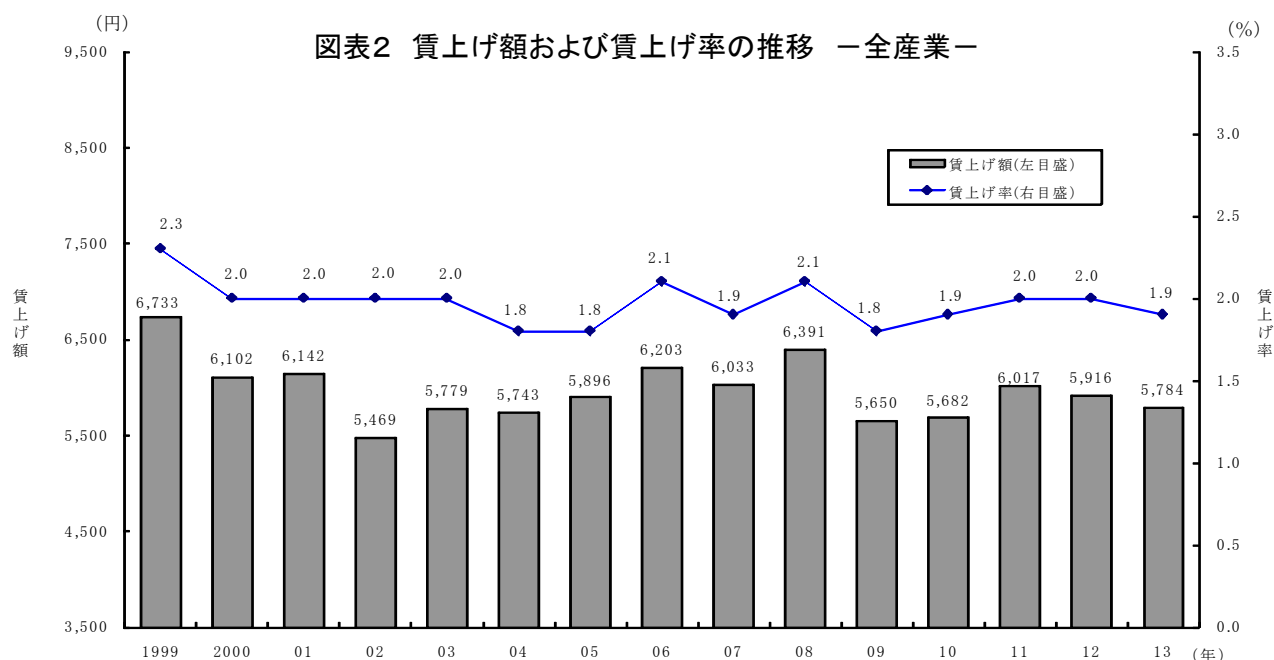
図表 1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を 100.0 とし各要素を回答した企業の割合を示したもの

2. 賃上げの状況 ―全産業―

賃上げ額（5,784 円）と賃上げ率（1.9%）は、ともに前年からほぼ横ばいとなっている。経年でみると、2000 年以降、賃上げ額は概ね 6,000 円前後、賃上げ率は 2.0%前後で推移している。【図表 2】



注：（１）賃上げとは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等による賃金増加をいう
（２）賃上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

3. 賃上げの状況 ―産業別―

賃上げ額・率ともに、土木建設業（8,153 円、2.5%）が最も高く、次いで運輸・通信業（7,131 円、2.2%）、卸売・小売業（6,406 円、2.2%）となっている。製造業では、賃上げ額・率ともに食料品（6,166 円、2.0%）が最も高い結果となった。【図表 3】

図表3 賃上げの状況 ―産業別―

		集計 企業数	賃上げ額	賃上げ率			集計 企業数	賃上げ額	賃上げ率
		社	円	%			社	円	%
全産業平均		257	5,784	1.9	非製造業		1		
製造業	食料品	6	6,166	2.0	製造業	鉱業	14	8,153	2.5
	繊維・衣服	6	5,006	1.7		土木建設業	22	6,406	2.2
	紙・パルプ	5	4,948	1.7		卸売・小売業	5	6,097	2.2
	化学・ゴム	32	5,495	1.8		金融・保険業	22	7,131	2.3
	石油・石炭製品	1				運輸・通信業	3	5,176	1.6
	窯業	4	5,226	1.8		電気・ガス業	31	4,956	1.7
	金属工業	9	5,541	1.8		サービス業			
	機械器具	74	5,449	1.8	非製造業平均		98	6,310	2.1
	新聞・出版・印刷	10	5,135	1.7	全産業 (規模別)	500人以上計	195	5,821	1.9
	その他の製造業	12	5,823	1.9		500人未満計	62	5,670	2.0
製造業平均		159	5,460	1.8					

注：集計社数が2社に満たない場合には数字は伏せている

4. 賃上げの実施状況

「昇給実施、ベアなし」の企業が9割弱（88.5%）を占めており、「昇給・ベアともに実施」した企業（9.5%）と合わせると、ほとんどの企業（98.0%）で賃上げが実施されている。【図表4】

図表4 賃上げの実施状況

暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベア ともに実施せず	賃金引下げ
2009年	100.0% (190 社)	9.5% (18 社)	86.3% (164 社)	3.7% (7 社)	0.5% (1 社)
10	100.0% (194 社)	6.7% (13 社)	91.2% (177 社)	2.1% (4 社)	0.0% (0 社)
11	100.0% (190 社)	2.6% (5 社)	96.8% (184 社)	0.5% (1 社)	0.0% (0 社)
12	100.0% (193 社)	4.1% (8 社)	95.9% (185 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)
13	100.0% (200 社)	9.5% (19 社)	88.5% (177 社)	1.0% (2 社)	1.0% (2 社)

注：（1）昇給とは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、諸手当の引上げ等の賃金増額をいう

（2）昇給とベースアップの区別のある企業を対象に集計

（3）小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0%にならない場合がある

以 上